

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 0749-30-7111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	76,910	—	1,303	—	1,097	—	△216	—
20年3月期第3四半期	77,479	6.5	3,054	△8.7	3,653	△11.3	1,758	△72.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△2.31	—
20年3月期第3四半期	18.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	102,870	60,423	60,423	54.6	54.6	600.32
20年3月期	112,043	68,355	68,355	56.4	56.4	675.35

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 56,183百万円 20年3月期 63,217百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△3.3	3,600	△18.7	3,700	△21.7	1,400	△36.9	14.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 93,767,317株 20年3月期 93,767,317株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 177,495株 20年3月期 166,824株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 93,595,075株 20年3月期第3四半期 93,607,668株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

※前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 連結業績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	当第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	【参 考】 前第3四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)
売上高	76,910	77,479
国 内	31,285	32,197
海 外	45,625	45,282
営業利益	1,303	3,054
経常利益	1,097	3,653
四半期純利益	△216	1,758
1株当たり四半期純利益	△2.31円	18.79円

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国に端を發した金融市場の混乱が实体经济に波及し、主要先進国では急激かつ連鎖的に景気後退が進みました。中国を始めとする新興国でも、輸出環境の悪化を受けて、景気減速が顕著となりました。日本経済も内外需要ともに急速に後退し、停滞感が一段と強まりました。

昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅の低迷に加え、オフィスビルや商業施設なども低調に推移しました。中国市場では、不動産開発が鈍化したものの、需要は総じて堅調に拡大しました。南アジアでは、シンガポールの不動産投資が堅調に推移した一方、周辺地域では減少傾向がみられました。日本市場では、公共事業が依然、低調に推移するとともに、民間部門は不動産市況が急速に悪化する中、マンション供給や商業施設開発が大幅に減少しました。収益面では、景気減速を反映した激しい価格競争と原材料価格の高止まりの影響が残り、厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間において、国内市場では、新標準型エレベータ「エクシオール」の販売が引き続き拡大するとともに、エレベータ・エスカレータの更新需要に 대응するモダンゼーション・修理工事の増加により、国内受注高は、383億96百万円（前年同期比9.4%増）となりました。海外市場では、北米で受注が減少したものの、南アジアや中国を中心とする東アジアで伸長し、海外受注高は536億55百万円（同4.5%増）と堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は920億51百万円（同6.5%増）となりました。売上高は、国内売上高が312億85百万円（同2.8%減）に加え、為替の円高の影響により海外売上高が456億25百万円（同0.8%増）にとどまり、769億10百万円（同0.7%減）となりました。受注残高は、国内受注残高がモダンゼーション・修理工事の増加などで449億26百万円（前年度末比18.8%増）、海外受注残高が704億26百万円（同6.2%増）となった結果、1,153億52百万円（同10.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益では、海外地域は、南アジア・東アジアでの増益など、総じて堅調に推移しましたが、日本での大幅な減益により、営業利益は13億3百万円（前年同期比57.3%減）となりました。営業外収支は、受取利息の減少による金融収支の減益に加え、急激な円高による為替差損5億81百万円などで2億5百万円のマイナスに転じ、経常利益は10億97百万円（同70.0%減）となりました。さらに、特別損益で、たな卸資産の評価損9億15百万円などを計上した結果、四半期純損失は2億16百万円（前年同期純利益17億58百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

エレベータ・エスカレータの受注は拡大したものの、国内新規工事の完成高が前年同期に比べ減少し、売上高は349億89百万円(前年同期比0.9%減)となりました。損益面では、たな卸資産評価損8億40百万円や操業度差損の発生により、10億26百万円の営業損失(前年同期営業利益9億67百万円)となりました。

(北米)

エレベータ新規工事の減少や為替の円高の影響もあり、売上高は139億3百万円(前年同期比14.4%減)となりました。営業損益は11百万円の営業損失と前年同期並みで推移しました。

(欧州)

売上高は、モダニゼーション・保守事業を中心とし、7億92百万円(前年同期比30.7%減)となり、営業損益は新規工事の売上減少などで、前年同期18百万円の営業利益から24百万円の営業損失となりました。

(南アジア)

シンガポールでの住宅・商業施設などの建設投資が堅調に推移し、売上高は公共住宅やモダニゼーション収益で新規工事・保守ともに伸長し、93億84百万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は引き続き新規工事の採算性が向上し、11億68百万円(同43.7%増)となりました。

(東アジア)

売上高は、住宅開発需要が堅調な中国を中心に引き続き伸長し、「エクセルGLVF-Ⅱ」の販売増や「GSタイプ」エスカレータの好調な輸出により、227億87百万円(前年同期比8.5%増)となり、営業利益は原材料価格の高止まりの影響もあり、13億24百万円(同1.6%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,028億70百万円となり、為替の円高の影響もあり、前連結会計年度末に比べ91億73百万円減少しました。主な内訳としては、受取手形及び売掛金の減少58億66百万円により流動資産が48億28百万円減少するとともに、米国子会社の移転に伴う事務所・工場売却などで有形固定資産が24億4百万円、のれんの償却により無形固定資産が11億61百万円、それぞれ減少したほか、株式市況の下落により投資有価証券が減少しています。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、424億46百万円となりました。これは、前受金の増加に対し、短期借入金の返済や賞与引当金の減少により、流動負債が8億36百万円減少し、退職給付引当金や繰延税金負債の減少で固定負債が4億4百万円減少したことによります。

純資産額は、604億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億32百万円減少しました。これは主に、配当金による減少11億23百万円や在外連結子会社の会計処理変更および四半期純損失により利益剰余金が21億15百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が9億75百万円減少し、為替換算調整勘定の控除額が39億36百万円増加したことによります。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末比1.8ポイント減)となり、1株当たり純資産額は600.32円(同75.03円減)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、71億60百万円となり、主に定期預金(期間が3ヵ月超)の預入110億47百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ97億5百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、63億17百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費18億50百万円、売上債権の減少26億91百万円および第4四半期以降の売上増加に対応する前受金の増加47億31百万円に対し、たな卸資産の増加29億63百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金(期間が3ヵ月超)の預入110億47百万円の支出により、108億60百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少32億30百万円の支出や利息・配当の支払いなどにより、42億44百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、個別業績の動向を踏まえて見直し中であり、平成20年11月5日に公表した予想を変更していません。見直しが完了次第速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

## 固定資産の減価償却費の算定方法

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

②たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ8億40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は17億55百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は77百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

## (追加情報)

当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,029	17,661
受取手形及び売掛金	24,182	30,048
有価証券	0	0
商品及び製品	4,737	3,373
仕掛品	7,203	8,043
原材料及び貯蔵品	5,824	5,794
その他	3,485	2,437
貸倒引当金	△310	△376
流動資産合計	62,152	66,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,981	16,256
機械装置及び運搬具(純額)	2,451	3,043
工具、器具及び備品(純額)	1,535	1,775
土地	6,747	6,914
建設仮勘定	1,283	413
有形固定資産合計	25,999	28,404
無形固定資産		
のれん	970	1,944
その他	1,684	1,871
無形固定資産合計	2,654	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	6,698
長期貸付金	1,925	1,927
その他	4,865	4,517
貸倒引当金	△307	△302
投資その他の資産合計	12,063	12,841
固定資産合計	40,717	45,061
資産合計	102,870	112,043

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,397	11,687
短期借入金	4,808	8,272
1年内返済予定の長期借入金	912	800
未払法人税等	450	485
賞与引当金	704	1,354
工事損失引当金	1,213	909
その他の引当金	65	208
その他	15,628	12,299
流動負債合計	35,181	36,017
固定負債		
長期借入金	1,612	1,000
退職給付引当金	4,062	4,450
その他	1,589	2,219
固定負債合計	7,264	7,669
負債合計	42,446	43,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	46,594	48,710
自己株式	△121	△116
株主資本合計	73,572	75,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	1,403
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△17,817	△13,881
評価・換算差額等合計	△17,389	△12,476
少数株主持分	4,240	5,138
純資産合計	60,423	68,355
負債純資産合計	102,870	112,043

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	76,910
売上原価	63,135
売上総利益	13,775
販売費及び一般管理費	12,471
営業利益	1,303
営業外収益	
受取利息	510
受取配当金	153
その他	242
営業外収益合計	905
営業外費用	
支払利息	325
為替差損	581
その他	203
営業外費用合計	1,111
経常利益	1,097
特別利益	
固定資産売却益	720
その他	20
特別利益合計	741
特別損失	
固定資産除売却損	535
たな卸資産評価損	915
投資有価証券評価損	167
その他	36
特別損失合計	1,655
税金等調整前四半期純利益	184
法人税、住民税及び事業税	589
法人税等調整額	△633
法人税等合計	△43
少数株主利益	444
四半期純損失(△)	△216

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	27,251
売上原価	23,116
売上総利益	4,134
販売費及び一般管理費	4,366
営業損失(△)	△231
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	40
その他	39
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	67
為替差損	539
その他	17
営業外費用合計	624
経常損失(△)	△633
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	49
投資有価証券評価損	155
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純損失(△)	△835
法人税、住民税及び事業税	△22
法人税等調整額	△255
法人税等合計	△277
少数株主利益	152
四半期純損失(△)	△709



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184
減価償却費	1,850
有形固定資産売却損益 (△は益)	△589
たな卸資産評価損	915
売上債権の増減額 (△は増加)	2,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△585
前受金の増減額 (△は減少)	4,731
その他	△372
小計	6,804
法人税等の支払額	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,583
有形固定資産の売却による収入	2,011
定期預金の預入による支出	△11,047
定期預金の払戻による収入	303
利息及び配当金の受取額	650
その他	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,230
長期借入れによる収入	762
利息の支払額	△342
配当金の支払額	△1,091
少数株主への配当金の支払額	△337
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,705
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,160

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,349	13,866	781	9,169	20,744	76,910	—	76,910
(2) セグメント間の内部売上高	2,640	37	10	215	2,043	4,946	(4,946)	—
計	34,989	13,903	792	9,384	22,787	81,857	(4,946)	76,910
営業利益または 営業損失(△)	△1,026	△11	△24	1,168	1,324	1,430	(127)	1,303

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は8億40百万円増加しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「北米」の営業利益が82百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が10百万円増加しています。

4 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4(3)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は54百万円増加しています。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,208	9,169	19,082	3,165	45,625
II 連結売上高(百万円)					76,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	11.9	24.8	4.1	59.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によつています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……………欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	77,479
II 売上原価	62,701
売上総利益	14,778
III 販売費及び一般管理費	11,723
営業利益	3,054
IV 営業外収益	1,100
受取利息及び受取配当金	947
その他	152
V 営業外費用	501
支払利息	357
為替差損	51
その他	92
経常利益	3,653
VI 特別利益	16
VII 特別損失	413
税金等調整前四半期純利益	3,256
税金費用	1,163
少数株主利益	334
四半期純利益	1,758

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,256
減価償却費	1,764
固定資産売却損益	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,754
仕入債務の増減額(△は減少)	1,291
その他	51
小計	1,922
法人税等の支払額	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー	926
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,808
定期預金の払戻による収入	4,001
有形固定資産の取得による支出	△2,377
有形固定資産の売却による収入	3,338
利息及び配当金の受取額	912
その他	△1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,001
利息の支払額	△372
配当金の支払額	△1,088
少数株主への配当金の支払額	△408
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,879
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△151
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△7,280
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	18,836
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	17
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	11,572

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,290	16,225	1,130	7,964	19,868	77,479	—	77,479
(2) セグメント間の 内部売上高	3,004	16	13	205	1,142	4,382	(4,382)	—
計	35,294	16,242	1,143	8,170	21,011	81,861	(4,382)	77,479
営業利益または 営業損失(△)	967	△12	18	813	1,303	3,089	(35)	3,054

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

## 【海外売上高】

前第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,644	7,964	18,469	2,203	45,282
II 連結売上高(百万円)					77,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	10.3	23.8	2.8	58.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……………欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

6. その他の情報  
受注および販売の状況  
(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における事業部門別の受注および受注残高は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
エレベータ部門	91,106	+6.3	115,226	+11.3
(うち、海外)	(53,655)	(+4.5)	(70,426)	(+6.2)
立体駐車設備部門	945	+19.7	126	△79.6
(うち、海外)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	92,051	+6.5	115,352	+10.7
(うち、海外)	(53,655)	(+4.5)	(70,426)	(+6.2)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第3四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・コロラド州	フォーシーズンズ・ブライベート・レジデンス・デンプアー	高速機種を含むエレベータ 9台 住宅、ホテルから成る地上45階建の高層複合ビル
トルコ・アンタルヤ市	アンタルヤ・ライトレール・システム	エスカレータ・オートウォーク 計22台 ライトレールのターミナル向け
シンガポール	アレクサンドラ・ビジネスパーク	エレベータ・エスカレータ 計68台 オフィス、商業施設など4棟から成る複合ビル
中国・北京市	三里屯SOHO	エレベータ 73台 地上30階建を始めとする高級オフィス・高級マンションおよび商業施設から成る計14棟の大型複合ビル
中国・陝西省	陝西萃庭小区	エレベータ 70台 住宅開発プロジェクト
中国・江蘇省	常熟世貿中心	エスカレータ 42台 ショッピングセンター開発プロジェクト
中国・河北省	興達東方夏威夷北区	エレベータ 60台 住宅開発プロジェクト
中国・四川省	武侯区鉄佛南片区新居住宅	エレベータ 60台 住宅開発プロジェクト
香港	政府総合庁舎本部ビル	超高速機種および新駆動方式「タロンドライブ」の機種を含むエレベータ・エスカレータ 計83台 香港島側ビジネス街に隣接する超一等地に建設される総合庁舎、立法会議事堂や行政長官のオフィス棟
台湾	シェラトン新竹ホテル台湾	高速機種を含むエレベータ・エスカレータ 計28台 建設計画の中の新幹線ターミナル近くの竹北市中心部に建設される高層ホテル
静岡県浜松市	旭・板屋C地区第一種市街地再開発事業	エレベータ・エスカレータ 計7台 分譲マンションとホテルから成る高層複合ビル
大阪市	御堂筋フロントタワー	エレベータ 5台 JR大阪駅近くの御堂筋に面した地上20階建のオフィスタワー
福岡県筑後市、大牟田市	九州新幹線 筑後船小駅、新大牟田駅	エレベータ・エスカレータ 計16台 整備新幹線の駅舎向け

## (2) 販売実績 (売上高)

当第3四半期連結累計期間における事業部門別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	75,472	△0.5
(うち、海外)	(45,625)	(+0.8)
立体駐車設備部門	1,438	△13.6
(うち、海外)	(—)	(—)
合 計	76,910	△0.7
(うち、海外)	(45,625)	(+0.8)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第3四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概 要
中国・福建省	藍月湾二期	エレベータ 30台 住宅開発プロジェクト
中国・浙江省	義烏佛堂鳳凰名城住宅小区	エレベータ 36台 住宅開発プロジェクト
中国・河北省	普羅旺斯匯福苑	エレベータ 78台 大規模住宅開発プロジェクト
香港	マンハッタン・プレース	超高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計25台 地上41階建のハイグレードな超高層オフィスビル
神奈川県横浜市	コットンハーバーマリナ ゲートタワー	エレベータ 3台 地上38階建の高層タワーマンション
兵庫県西宮市	阪急西宮ガーデンズ	エレベータ 20台 阪急西宮北口駅前の旧阪急西宮球場跡地に建つ西日本最大級の都市型ショッピングセンター
滋賀県草津市	イオンモール草津	エレベータ 20台 近江大橋東詰に位置する滋賀県最大規模のショッピングモール